

平成22年度第1回委員会を開催



全国大会への提出議案を審議する総合政策委員会



各専門委員会での活発な意見交換



内藤会長のあいさつ
政策委員会
を開催し、
7委員会の
決定内容の
報告を受
け、総合政
策委員会と
しての全国

中央会は、6月17日から22日にか
けて組織、金融、税制、労働、商業、工
業及び環境の7委員会において各第
1回委員会を開催し、11月18日に奈
良県「なら100年会館」で開催さ
れる「第62回中小企業団体全国大
会」の決議に向けて、山梨県からの要
望事項を決定した。

さらに、6月25日には、第1回総合

国への要望事項11項目を決定

大会提出議案を決定した。今年度は、
総合政策委員会1項目、組織委員会
1項目、金融委員会2項目、税制委員
会2項目、労働委員会1項目、商業委
員会1項目、工業委員会2項目及び
環境委員会1項目の11項目について
提出することとなった。各委員会の決
議内容は以下のとおり。

これらの要望事項は、7月15日に
開催される関東甲信越静岡ブロック中
央会会長会議（横浜市）において各都
県からの要望事項とともに取りまと
められる。その後、全国中央会におい
て全国の各ブロックからの提案事項
とともに審議され、全国大会で決議
し、中小企業対策に関する要望事項
として国に働きかけていく。

総合政策委員会

●委員長：中村昌訓氏 ●副委員長：勝保明美氏・武田與光氏

1. 日本経済の基盤を支える中小企業が、再生・成長を果し、国民が安心した生活が過ごせる社会を実現するため、中小企業憲章の基に、中小企業基本法をはじめとする関係法令の改正・整備を図るとともに、中小企業対策が強力に展開できるよう、充分な予算措置を講ずること。

組織委員会

●委員長：大木 政氏 ●副委員長：井上聡一郎氏・新藤 進氏

1. 中小企業組合制度の改善
地域経済の活性化にとって中小企業は重要な役割を担っている。特に、連携力を効果的に発揮する中小企業組合等が経済的・社会的環境の変化に的確に対応し、積極的に事業展開が行えるよう、また、組合が創業、新たな連携、協業化・事業統合の事業体として最大限活用できるよう、①設立同意者数の引き下げ等の設立要件の緩和、②准組合員制度の導入等、中小企業組合制度の改善を図ること。

金融委員会

●委員長：今井 進氏 ●副委員長：石部元章氏・小松義文氏

1. 中小企業への資金繰り支援の積極的な実施
景気変動に対応して中小企業の経営を支えるために、緊急保証制度の期間延長を含めた資金繰り対策を強化すること。また、経営革新計画等の中小企業の新たな取り組みのための金融支援の強化をおこなうとともに、内需拡大に向けた新たな設備投資等を喚起するための金融施策を積極的に行うこと。
2. 信用組合等の中小企業向け金融機関の機能強化
地域経済の安定に大きな役割を果たしている信用組合等の機能強化のための支援をおこなうこと。特にゆうちょ銀行の業務展開にあたっては、信用組合等の貸出業務に大きな影響が出ないよう特段の配慮をおこなうこと。

税制委員会

●委員長：勝保明美氏 ●副委員長：高野芳造氏・三澤茂計氏

1. 消費税率の引き上げを行わないこと
消費税の見直し議論は、景気回復の動向及び中小企業者の経営実態を十分に勘案し、拙速な税率の引き上げを行わないこと。
2. 協同組合等の経営基盤強化のために法人税の軽減を図ること
地域経済の担い手である中小企業の自主的支援組織である組合等の経営基盤の強化を図るため、協同組合等の法人税の軽減を図ること。

労働委員会

●委員長：矢澤雄英氏 ●副委員長：大宮山啓氏・川手正紀氏

1. 最低賃金の決定は地方の実状に即したものにすること
労働界、産業界の代表や関係閣僚らが参加する「雇用戦略対話」

において最低賃金の全国平均を2020年までに時給1,000円に引き上げるなどを柱とする目標を取りまとめた。

しかし、地方の景気は依然厳しいことから、中小企業の経営実態や支払能力に即した対応及び支援策をすべきである。

商業委員会

●委員長：松葉 惇氏 ●副委員長：飯野 巧氏・山下安廣氏

1. 不当廉売等への迅速かつ実行性ある対処
改正独占禁止法を厳正に適用し、納入先の優越的地位の濫用が見られる業種について、実効性のあるよう業種別ガイドラインを見直すとともにガイドラインのない業種については新規に作成すること。
また、中小企業に不利益を与える不当廉売等の不正な取引方法に対して迅速かつ実効性ある対処を行うこと。

工業委員会

●委員長：武田與光氏 ●副委員長：今村力男氏・古守三郎氏

1. ものづくり中小企業製品開発等支援事業の復活・拡充について
平成21年度補正予算で行われた「ものづくり中小企業製品開発等支援事業」は、我が国の中小企業者にとって大きな躍進をもたらした。日本経済を立て直すためにも正に必要な施策であり、政府が目指す産業構造への変革のためにも、経常的な措置として講ずることが必要である。
また、この事業を進めて行く上では、試作開発から販路開拓等に向けた取り組みを含め、ものづくりに必要な人材の確保・育成についても支援を行える様、これまでの実績を踏まえ、中小企業団体中央会を通じた総合的な支援策として「ものづくり中小企業製品開発等支援事業」を復活・拡充すること。
2. 官公需発注権の地方への委譲等について
官公需法は、中小企業への受注機会の増大による地域経済の活性化と中小企業の経営基盤強化のための施策と位置づけられていることに鑑み、国の地方支分部局等について、発注権限の限度額の引き上げと発注権委譲などの積極的な措置を講ずること。
また、国等及び地方公共団体は、物件等の発注に当たって、需給状況、原材料価格の実情、消費税の負担、公共労務単価等を十分勘案して、適正な価格による発注を行うこと。
併せて、工事、役務及び物品等の官公需発注においては、最低制限価格制度の活用を強力に推進すること。

環境委員会

●委員長：渡邊征夫氏 ●副委員長：中込正明氏・古屋 昶氏

1. 環境対策推進に係る中小企業支援措置の拡充強化
わが国の低炭素社会に向けた環境対策の推進にあたっては、国内産業や地域経済への影響に配慮し、中小企業に過度な負担が及ばないよう十分な対策を講ずること。
また、資金や設備に余力のない中小企業が、環境配慮型経営へ円滑に転換できるよう、国が支援策や優遇措置等のより一層の拡充を図り、強力な推進を行うこと。



山梨県中小企業団体中央会機関誌
平成22年度中小企業組合活性化情報

7月号

2010年
第644/219号
(毎月1日発行)

6月の出来事

●時 事

- 1日 子ども手当、支給スタート
- 2日 出生率1.37、4年ぶりに上昇止まる
鳩山首相が辞意表明 小沢氏も辞任
- 4日 鳩山内閣総辞職 5番目の短命
- 13日 小惑星探査機「はやぶさ」、地球帰還
- 14日 関東甲信地方で梅雨入り
- 17日 09年度末の家計金融資産は3年ぶり増加

●山梨県中央会ニュース

- 2日 青年中央会通常総会
[中央会委員会]
- 17日 工業、労働、金融 18日 税制
- 21日 組織、商業 22日 環境
- 25日 総合政策
- 27日 中小企業の森整備事業

7月の予定

- 6日 事務連絡協議会総会

今月の見どころ

- 4面 新しい組合が加わります
- 6面 ピンチを乗り越えて、
2010中小企業白書
- 7面 地域資源活用計画に国の認定
- 8面 7月からの事務局の顔ぶれ
その他、各種事業案内、施策等々情報を掲載

発行所 山梨県中小企業団体中央会
甲府市飯田2-2-1 中小企業会館4階
TEL 055(237)3215 FAX 055(237)3216
http://www.chuokai-yamanashi.or.jp
e-mail webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp

あなたは大丈夫ですか？

平成22年6月18日から

貸金業法が大きく変わります！

借り過ぎ・貸し過ぎを防ぐため、本年6月18日に貸金業法が大きく変わりました。主な改正点は次のとおりです。

- ポイント1** 「年収の3分の1」を超える額の新規の借入れができなくなります。
- ポイント2** 借入れの際、基本的に「年収を証明する書類」が必要になります。
- ポイント3** 法律上の上限金利が29.2%から、借入金額に応じて15～20%に引き下げられます。

改正貸金業法に関する「よくあるご質問」をご紹介します。

Q1 これまできちんと返済してきたのに、どうして急に借りられなくなったのでしょうか？

A1 貸金業法が変わったことにより、「年収の3分の1」^(注①)を超える新規の借入れは出来なくなりました。また、借入れの金額により、「年収を証明する書類」がないと借りられないことがあります。

（注①）：「年収の3分の1」は、複数の貸金業者から借入れがある場合は、その合計額となります。

ただし、銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫など、貸金業者以外からの借入れは含まれません。また、クレジットカードで買い物をした分も含まれません。（クレジットカードで現金を借りる（キャッシング）分は含まれます。）

Q2 誰もが「年収を証明する書類」^(注②)を提出しなければならないのですか？

A2 ①ある貸金業者から50万円を超えて借りる場合
②他の貸金業者から借りている分も合わせて、合計100万円を超えて借りる場合。

のどちらかに当てはまれば、提出が必要です。

（注②）：1年間の収入が分かる書類です。例えば、「源泉徴収票」「確定申告書」「給与明細」などです。

Q3 専業主婦（主夫）の場合は、どうすればよいですか？

A3 配偶者の同意を得て借入れをすることが出来る場合があります。その際は、配偶者の年収を証明する書類や配偶者の同意書などが必要となります。

Q4 「年収の3分の1」を超える借入れがあると、超えている分をすぐに返さないといけないのですか？

A4 契約どおり返済すれば大丈夫です。超過分をすぐに返す必要はありません。

詳細については、関東財務局甲府財務事務所のホームページをご覧ください。また、山梨県内における、多重債務など借入れに関するご相談、改正貸金業法についてのご質問などを次の窓口で受付けております。

「困ったらまず相談！」絶対にヤミ金融（無登録の業者など）からは借りないで下さい。

連絡先

甲府財務事務所

☎055-253-2261 HPアドレス: www.mof-kantou.go.jp/kofu/

山梨県内の相談窓口

法律内容や制度に関する質問

関東財務局甲府財務事務所理財課……………☎055-253-2261

山梨県商工労働部商業振興金融課……………☎055-223-1538

身近な県民相談窓口

山梨県県民生活センター……………☎055-235-8455

地方相談室……………☎0554-45-5038

関東財務局甲府財務事務所

多重債務相談窓口……………☎055-253-2261

多重債務に関する相談窓口

山梨県弁護士会……………☎055-235-7202

山梨県司法書士会 総合相談センター…☎055-253-2376（予約受付番号）

日本司法支援センター（法テラス山梨）…☎050-3383-5411

ヤミ金等に関する相談窓口

山梨県警察総合相談室……………☎055-233-9110

#9110（プッシュ式）

休日の相談窓口

山梨県県民生活センター……………☎055-235-8455（要電話予約）

開催日：毎月第3土曜日

相談時間：午前9時～午後4時（12:00～13:00を除く）

相談会場：山梨県JA会館 5階 甲府市飯田1-1-20

「不安な日本」

サッカーワールドカップで日本が活躍している。（本日現在でデンマークに勝って決勝トーナメントに進出決定）毎日のテレビ報道はものすごく、何時に、どの番組を見ても日本のゴール場面を流している。各局で同じようなニュースばかりを流しているマスコミの在り方にはおおいに疑問を感じるところである。

日本人は「熱しやすく、冷めやすい」と言われるが、それを助長しているのが集中的、かつ移り気な報道姿勢のマスコミである。事には間違いがない。正義を振りかざし、ずけずけと踏み込み、面白おかしく報道するマスコミが跋扈する社会における健全性は疑ってかかるべきかも。そして今、参議院選挙の真っ最中であり、各政党の支持率、内閣の支持率、当落予測などがマスコミから発表されているが、これらが投票に大きな影響を与えるのかと思うと、ちょっとした「選挙の風向き」で政治の在り方が替わってしまう、わが国の何とも頼りない政治基盤に不安を感じると共に、政治家の先生方への同情を禁じ得ない。「中庸」という大人の態度がマスコミ報道にもあれば、社会も少しは落ち着いてくるのではなからうか。

ibuki
息吹

山梨県中小企業団体中央会
情報連絡員報告

(平成22年5月分)

本県の5月の景況では、全業種のDI値は、売上高-22(前年同月比+50)、収益状況-30(前年同月比+38)、景況感-36(前年同月比+36)と前年同月比では、全項目でポイントが改善。前月比では、すべての項目でポイントを下げている。

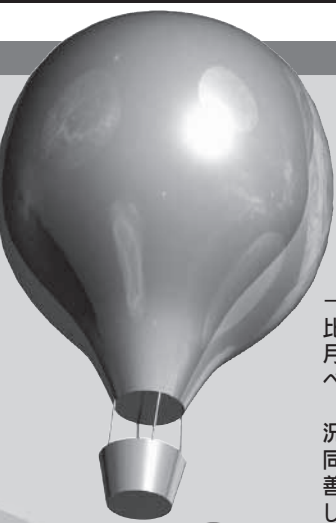
製造業は、売上高-5(前年同月比+65)、収益状況は-20(前年同月比+55)、景況感-20(前年同月比+50)と前年同月比でポイントが大幅に改善。前月比でも、わずかであるが全ての項目で改善した。

非製造業のDI値は、売上高-33(前年同月比+37)、収益状況-37(前年同月比+26)、景況感-47(前年同月比+26)と、前年同月比では製造業と同様に大幅にポイントが改善しているが、前月比では、全ての項目でポイントを下げた結果となった。

5月の月例経済報告では「企業の業況判断は改善しているが、中小企業では先行きに慎重な見方となっている」「雇用情勢は依然厳しいが、企業収益は改善している」と報告されている。

県内景況についても、DI値の推移を見ても分かる通り、前年同月比では全体で大きく業況判断が改善しており、特に製造業においては、前月比と併せ、順調にポイントが推移している傾向が見られる。

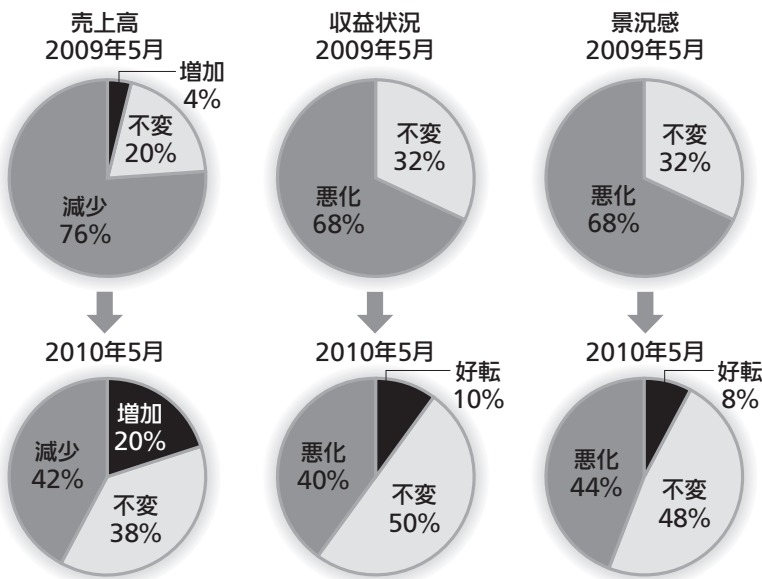
情報連絡員からの報告では、業種全体で厳しい声が多い中で、製造業の一部では「仕事量が戻ってきた」「受注増により外注に出すことも増えた」との報告も増えている。一方で、数ヶ月先までの受注確保はできているものの、その先の見通しが不明とする報告もある。また、非製造業については、長く続く個人消費の冷え込みが大きく影響しており、厳しい報告ばかりが目立った。夏の商戦に向けて消費意欲の回復が待たれるところである。



データから見た

業界の動き

データから見た業界の動き (平成22年5月分)



トピックス

業界から一言

政府や国・県などの行政に対する意見要望は、「景気・雇用・少子化対策を確実に実行して欲しい」「景気回復・安定向け真剣に取り組んで実現して欲しい」など、早急な景気回復を望む声が全体として多くなっている。

また、製造業からは、「海外脱出を図る大手企業が多いが、政府も大企業も将来の日本経済安定のために考え直すべき」「抜本的な景気でこ入れをしない限り地場産業は回復しない」「非製造業では「金融機関は地元零細企業をしつかり応援する姿勢をとって欲しい」などの厳しい声が聞かれた。

製造業

●食料品(水産物加工)／仕入の増加、原料価格の上昇により粗利益率は低下している。

●食料品(製麺)／GW以降

は売上が伸びず、6月から果物も少しずつ出てくるので観光客が増えることに期待。

●繊維・同製品(織物)／内需が悪く、得意先からの更なるコストダウン要請が強くなってきた。

●紙・紙加工品／原料燃料価格が上昇してきている。

●窯業・土石(砂利)／売上高が増加した要因は、新年度の工事発注が早く、その他民間工事でも大量に発注された効果。

●鉄鋼・金属／仕事量は、昨年対比80%まで回復したが、依然建設関係、輸出入関連が悪い。

●一般機器／新興国向けの設備が一段落し、現在新興国での操業開始までの部品及び組立関連の繋ぎによる生産の状態。新興国での新製品の生産により、国内での生産が減少し、設備投資が停滞する。

●電気機器／航空機の部品

加工を主としている企業では大幅なコストダウンの要求に苦戦している。

●その他(貴金属)／昨年レベルまで戻ったが、今後は不透明。しかし新規開拓などは以前と比べ好反応。資金繰りは厳しい。

●卸売(紙製品)／先月より物流が上昇してきた様相で、業界の景況も好転傾向にある。

●小売(SC)／比較的高額商品の落ち込みが見られる。消費者の低価格帯指向がうかがえる。

●小売(食肉)／GW以降は全畜種・金額両ベースともダウン。口蹄疫の影響。

●小売(電機製品)／エコポイント対象品目は比較的順調に推移したが、その他の商品は、数量・金額ともに前年並み。また、地域店の新たな販売主力商品になっているエコキュートや太陽光発電等へ異業種からの参入が多く、販売競争が激化している。

●小売(事務機文具)／仕事量の減少要因は、官公庁が合理性、能率性を重視し、単価契約制度を取り入れたためであり、この制度の見直しが必要と思われる。

●建設業(総合)／本年度の公共工事等の発注状況は、建築工事の発注に大型案件が多く、土木工事の発注が現状では小規模のものが多く、全体的に見ると昨年より減少。

●建設業(鉄構)／09年度の都道府県別鉄骨需要量は山梨は前年度比で48.5%減と全国で4番目の減少。現状は鉄骨価格の低下、鋼材価格の値上がりで不採算物件が多く、各社の稼働率が低下し経営状況の悪化が深刻化している。

●運輸(バス)／仕事量も若干少なく、軽油も値上がりしたため一層苦しい経営を強いられている。夏期は冷房を使用するため軽油代金の高止まりは大きな痛手。

●運送(トラック)／昨年に比べ、上場企業の設備投資が開始、少しずつ良くなってきている。

●宿泊業／GWは好天に恵まれ、大勢の観光客でにぎわったが、日帰り客が多かった。今後は日帰りできる関東近郊ではなく、遠方の近畿圏にPRしていく必要

業界の声

山梨県食肉事業協同組合連合会

理事 斉藤義一氏

口蹄疫問題の影響は?

現在、口蹄疫問題の影響かどうかは定かではありませんが、今まで伸びていた牛肉の売上は若干減少傾向にあります。しかし、消費者の皆様にも理解をいただいているため、大きな影響とはなっておりません。ただし食肉業界においては、この問題の影響は今後大きなものになることが予想されます。今まで、県内での宮崎県産の子牛の購入は3〜4割程度ありましたが、通常、畜産農家に購入された子牛は2〜3年ほど育てられた後、食肉として流通します。そのため、現在流通している牛肉は、口蹄疫問題とは無関係となっています。しかし、今後、県内の牛肉の3〜4割を補っていた宮崎県産の子牛が流通から無くなることを考えると、その子牛が育つ予定だった2〜3年後の牛肉の生産量が減少し、それに伴い牛肉価格が上がることはほぼ確実だと思われます。その時の業界への影響がどれほどのものか、心配されます。

業界の現状は?

口蹄疫問題以外での業界の現状では、ショッピングセンター(以下、SC)やスーパーの拡大、後継者問題等の影響により、食肉専門店は10年ほど前に比べると4割ほど減少しました。確かに一度でいろいろなものが揃うSCやスーパーは魅力的ではありますが、食肉専門店はそれらとの差別化が可能だと私は考えています。食肉専門店ではか買えない商品、安心・安全、食肉に精通している等、食肉専門店の強みを上手に生かした経営が、今後大事になってくると思います。※今回、お話を伺った斉藤氏が経営する「ミートプラザ」では、オリジナル商品として「ヴァンフォーレ甲府 ヴィクトリーカレー」を販売しております。



ヴァンフォーレ甲府
ヴィクトリーカレー

試して下さい。

全国組合の新会長に

茂手木寛氏を選出

ACTIVE KUMIAI



就任あいさつをする茂手木理事長

新会長に選出された。

印刷用品の業界は、東日本印刷用品商工組合（伊藤信一組合長、組合員31社）、中部印刷用品商工組合（松本豊組合長、組合員4社）、西日本印刷用品商工組合（中田克巳会長、組合員54社）と本県の4地区よりなるが、この地区においても会員数の減少により厳しい組合運営となっている。

全国組合は、任意団体であるため、隔年で輪番制で総会を開催している。今回、役員規約の改正が行われ、組合員数減少を理由に、「会員数に比例した人数で各地区より役員を選出」していたものを「各地区の役員が全国の幹事、役員を構成する」と変更し、役員改選では、20年ぶりに山梨より新会長を選出した。なお、20年前の会長は、茂手木寛氏の実父の茂手木勇氏である。

総会終了後、懇親会が開催され、来賓の末木浩一県商工労働部次長の挨拶、茂手木勇顧問の挨拶の後、マグロの解体ショーが行われた。また、ソムリエの五味丈美氏がセレクトした甲州ワインなどの県産ワインのサービスが行われ、参加者はワインと県産食材による料理との競演を堪能した。



総会の様子

山梨E V充電設備協同組合

クリーン社会を目指して 電気自動車の充電設備を 設置する組合を設立

ACTIVE KUMIAI



組合の概要

- 理事長：小泉 健
- 住 所：山梨県甲府市中央2-13-20
- 組合員：5名 ●出資金：100万円
- 主な共同事業

- ①組合員が行う電気自動車充電設備工事の受注斡旋
- ②組合員が取り扱う機器及び資材の共同購買
- ③組合員が施工した電気自動車充電設備の共同保守管理

※EV＝（Electric vehicle：電気自動車）

電気自動車の充電設備である急速充電器等の設置を目的とした「山梨EV充電設備協同組合（小泉健理事長）」の創立総会が、6月15日に甲府市で開催された。近年は、世界的に地球温暖化による環境破壊が顕著に現れており、各国とも温暖化防止策としてCO₂削減に取り組んでいる。

その中でも、地球環境にやさしく、経済的で振動や騒音が少ない電気自動車の普及は、地球温暖化の防止、石油依存度の低減など「環境・資源問題」への有望な切り札の一つとして期待されている。

当組合では、自動車が電気で走る時代が来れば、大気汚染もCO₂も削減でき、エネルギー環境も大きく変わっていくことが期待できること。

また、電気自動車の充電設備は、県内にはほとんど設置されておらず、電気自動車の普及にも障害となっていることから、急速充電器等の充電設備のインフラ整備を図ることで電気自動車の普及にも貢献できると考え、組合を設立するに至った。

今後は、買い物や食事中に気軽にしかも短時間（約15分から30分）で充電可能な急速充電器の設置先を開拓し、電気自動車を利用に身近な存在にしていきたい。

なお、設立認可申請後、行政庁の設立認可・登記を経てスタートになる。

山梨県自動車車体整備協同組合 青年部会

ミュージカル「葉っぱのフレディ〜いのちの旅〜」 組合青年部会が中心となり 山梨公演の誘致推進を行う

ACTIVE KUMIAI

山梨県自動車車体整備協同組合青年部会（市村 智會長）は平成22年8月23日（月）山梨県民文化ホール（小ホール）で開催されるミュージカル「葉っぱのフレディ〜いのちの旅〜」を主催する。

当業界（自動車板金塗装工場）は、仕事から環境については人一倍考える機会が多い職種である。塗装・薬品・金属・オイルなど環境に良くないイメージが先行しがちであるが、それを普段の仕事で使うからこそ環境についてより深く感じ、考えるのである。

環境活動として、植林を行う企業参画型プロジェクト「Glow leaf」に参加してCO₂排出量の低減に貢献しているが、その活動の中で出会ったのが「葉っぱのフレディ」という物語とそれを子どもたちが演じるミュージカルであった。

「ひとつの木に生まれた葉っぱのフレディとその仲間たちの物語」春に生まれ、冬に散っていく葉っぱたちの一生を通して「いのち」について、やさしい言葉で、心に響くように教えてくれる物語で、子供から大人まで幅広く愛されている。この物語やミュージカルを山梨の次世代を担う子どもたちに見てほしい。また、一人でも多くの方が地球環境を考えるきっかけとなつてほしいと願って、山梨での公演を実現したいと活動しています。是非皆さんも応援して下さい。

▼お問い合わせ先

山日YBS事務局（☎055-231-3121）

山梨県自動車車体整備協同組合青年部会プレゼンツ

ミュージカル
「葉っぱのフレディ〜いのちの旅〜」
—— 山梨県公演のご案内 ——

日時▶8月23日（月）18:30開場/19:00開演
場所▶山梨県民文化ホール

●Glow leafとは

「グローリーフプロジェクト」は企業参画型の環境推進活動のブランド名称です。
「青い地球を守る緑の葉っぱたち」のタイトルの通り、子や孫そして後世に向けて地球を守っていくことを目的に、CO₂削減を促す「森林活動」という実活動を通じて環境への貢献を行っています。

●「葉っぱのフレディ」

日野原重明氏（聖路加国際病院理事長）が企画し原案を書いたミュージカルとして夏休みの期間、日本各地で上演されています。平成18年には天皇陛下がご観劇され、また、平成20年にはG8北海道洞爺湖サミット連動プロジェクトとして上演されるなど、各方面からも絶大なる支持を得ています。平成12年の初演から11年。今年は念願のニューヨーク公演も決定している。

山梨県中小企業団体中央会

「中小企業の森」整備作業を実施



あいさつする内藤会長

中央会は、平成22年6月27日(日)に山梨県森林公園・金川の森(どんぐりの森)において整備作業を実施した。

平成17年に中央会創立50周年記念事業の一環として、中小企業が環境問題に取り組む具体的な行動として、当地に植樹を行った。

木々は、ただ植えるだけではなく、水をやったり下草刈りを行うなどの環境を整えることで、根を張り成長する。また、緑を創出し保全することで、治水や景観の保全が図られ、炭酸ガスの吸収によって温暖

化防止に重要な効果もある。

このように人が手を加え環境を整えて木を育てる過程は、中小企業の成長の姿に似ていることから、中小企業者が経営をかえりみる場所として「中小企業の森」と名付け、毎年この森の整備を行ってきた。

当日は、雨天にもかかわらず約200名の会員の皆様のご参加を頂き、9時30分から開会セレモニーが行われ、主催者として内藤会長があいさつを行い、笛吹市の荻野正直市長・山梨県森林環境部から江里口浩二、県有林課長の来賓あいさつの後、1時間ほど作業を行った。

また、本年は中央会創立55周年を迎えることから、あらためて、植樹の趣旨に立ち返るとともに、今後もこの活動を続ける機会として記念植樹を行った。

ご協力頂いた皆様方に感謝を申し上げ、来年以降も木の成長を見守り、整備作業にご協力を頂きますようお願いを申し上げます。



中央会創立55周年記念植樹



下刈り作業の様子

山梨県中小企業団体青年中央会

青年中央会 総会を開催



あいさつする小澤会長

6月2日、山梨県中小企業団体青年中央会(小澤浩会長)は、平成22年度通常総会・講演会及び交流会を開催した。

総会では、平成21年度決算関係書類承認の他に「このような厳しい景況の中で、若手経営者及び後継者を会員

に持つ青年中央会では、会員が抱える問題点等を解決していくための勉強会や視察研修などへの助成、また、会員間の交流の他に、他県及び他の経済団体青年部との交流促進を例年以上に行っていく」を基本方針とした平成22年度の事業計画についても承認された。

総会後には、三科公孝氏(株)ノウハウバンク代表取締役)による講演会が開催された。三科氏によると、大手資本に対して価格競争で真っ向から立ち向かっても勝つことは難しいため、商品販売後のアフターケアに重点をおくべきであること。また、業界の常識となっている対処方法等を見直すことにより、新たな展開が見えてくる可能性があるとの、固定概念を捨て去ることが必要であり、それに一番適しているのは若手の経営者であると語った。

また、講演会後には交流会が開催され、山梨県商工労働部商工企画課課長、山梨県中小企業団体中央会会長などが来賓として参加した他に、友好団体である山梨県商工会青年部連合会、山梨県青年工業会、甲府市工業協会青年部よりそれぞれ会長が参加し、会場は大いに盛り上がりを見せた。



講師の三科氏

「富士の国やまなし館」リニューアルオープン記念フェアに参加

6月1日に「富士の国やまなし館」が新装オープンした。オープニングセレモニーには横内正明山梨県知事、山梨親善大使として活躍が期待されるタレントの中井美穂さんが参加して盛大に行われた。



好天に恵まれ好評を博した試食・販売コーナー

記念フェアは、天候にも恵まれ5月31日から6月2日までの3日間実施した。6月1日の来場者が多く、売上も3日間の中で一番多かった。

このイベントは「やまなし観光推進機構」が主催し、屋外テントでは、県産品の販売、館内ではソムリエ五味丈美氏によるワインテイスティングが行われた。

本会は、県菓子工業組合の統一ブランド「武田兵糧丸」や「味噌」「小梅干し」などを販売した。「武田兵糧丸」は、菓子12種類を用意し、6種類を入れた「一番隊袋」「二番隊袋」を作り、1袋800円で販売した。全種類の試食を提供し、来場者に吟味してもらったが、いずれの菓子も好評で、県外での販売に自信をつけることができた。

「味噌」は、製造者である五味醤油(株)が直接説明しながら販売し、「小梅漬」は試食をいつもより多く出したためか、その良さが理解されいづれも完売となった。

また、今回は歩道沿いでのテント販売のため、商品に目を向ける人も多く、十分なPR効果があった。



横内山梨県知事、中井美穂さんらによるテープカット

中小企業白書2010年版 ～ピンチを乗り越えて～

第1章 最近の中小企業の動向

中小企業の業況は、持ち直しの動きが見られるが、業種・規模によってはその動きに違いがある。特に、資金繰りと雇用は依然として厳しく、デフレや円高の進行等、先行きにリスクがある。

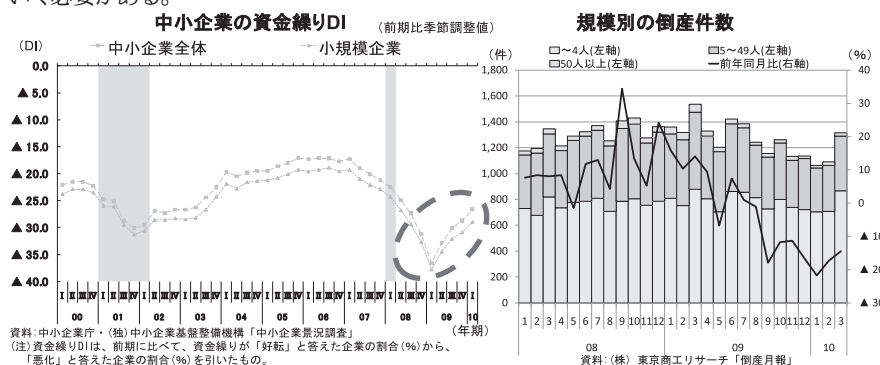
政府としては、経済危機の発生後に様々な中小企業対策を行ってきており、今後とも中小企業の金融と雇用を中心に万全を期す。

1. 2009年度の中小企業の動向

中小企業の業況は、持ち直しの動きが見られるが、その水準は依然として低く、業種及び規模によってはその動きに違いがみられる。

資金繰りDIは、持ち直しの動きが見られるが、水準自体は依然として低い。倒産件数は、足下増勢が鈍化しているが、小規模企業の倒産件数は多い。

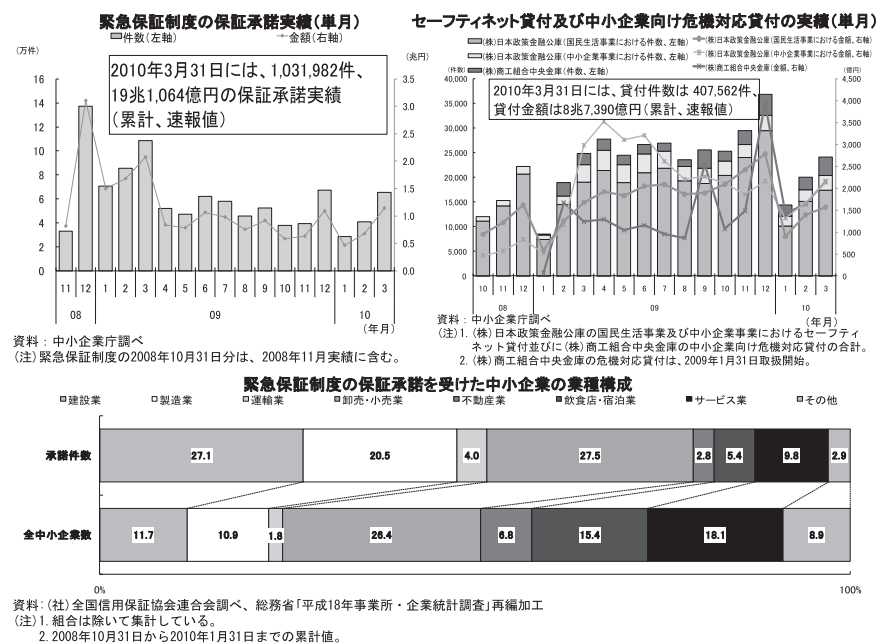
政府においては、経営相談の充実・強化を図るべく、商工会・商工会議所等における相談対応の強化、地域力連携拠点における法律相談等を実施している。また、中小企業の資金繰り対策に万全を期しており、政府が主導的な役割を担いながら、社会全体で取り組んでいく必要がある。



2. 経済危機下の中小企業

2008年秋の株価急落により、国内銀行の保有株式等に評価損が発生した。中小企業向けの貸出残高は、その後の中小企業の業況の悪化と相俟って、都市銀行を中心に減少した。2008年10月以降、中小企業性製品の輸出額は、前年比で半減した。これに伴い、中小製造業の生産は、輸出関連業種を中心に急速に減少した。中小企業の直接及び間接輸出比率は、輸送用機械製造業が53.6%、電気機械製造業が53.0%、非鉄金属製造業が52.5%であり、輸出急減により直接輸出を行う企業のみならず、直接輸出を行わない企業も生産が減少したと考えられる。今回の景気後退は、輸出急減の影響を直接受けた製造業を中心に、業況が急激に悪化し、生産が低水準に落ち込み、雇用の過剰感が急速に高まったことが特徴である。

2008年末から2009年初以降、緊急保証制度、セーフティネット貸付、危機対応貸付の利用件数及び金額は大幅に増加した。緊急保証制度は、製造業や建設業の企業において、比較的多く利用されている。また、雇用調整助成金等の対象者数は、大企業では、ピーク時と比べて半分以下に減少しているが、中小企業では、いまだ高水準で推移している。



これまで見てきたように、中小企業を取り巻く経営環境は依然厳しく、今後とも金融面と雇用面を中心に中小企業対策に万全を期していく必要がある。

第2章 中小企業の更なる発展の方策

●国内制約が高まる中での新たな展開

中小企業は、厳しい経済情勢の下、密度が低下する集積の維持・発展、環境・エネルギー制約への対応、少子高齢化時代の新事業展開といった国内の課題にどのように取り組み成長していくのかを分析した。その結果、円滑な事業の承継や中小企業の連携、無理のな

い省エネや省エネ技術開発、多様で有能な人材の確保を行っていくことが重要であることがわかった。

●国外の成長機会の取り込み

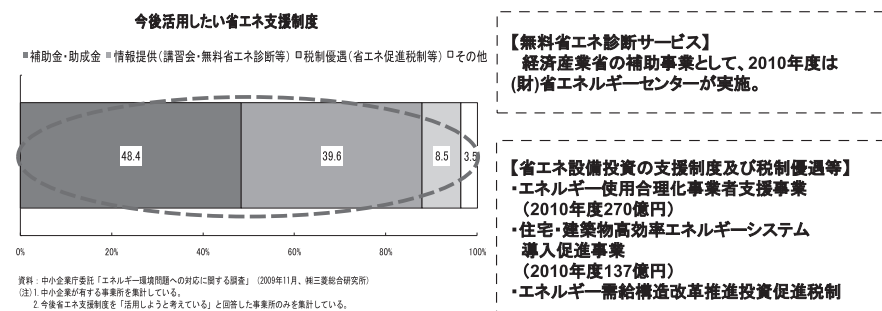
中小企業は、アジアを中心とする世界経済の発展を自らの成長にどのように取り込んでいくのかを分析した。その結果、中小企業の成長につながる輸出や直接投資、中小企業にとってもメリットのある貿易の自由化を促進していくことが重要であることがわかった。

1. 国内制約が高まる中での新たな展開

エネルギー起源二酸化炭素排出量のうち、中小企業の排出量は12.6%を占める。部門別に見ると、製造業を中心とする産業部門では11%、サービス業を中心とする業務部門では43%を占める。

中小企業の生産額に占めるエネルギー投入額の割合（エネルギー投入比率）は、大企業と比較して高く、1990年以降の大企業ほどの改善は見られない。実際、小規模な企業では、新たな省エネ設備の導入等の投資による省エネに取り組む割合が低い。

今後、中小企業が活用したい省エネ支援制度は、情報提供や補助金・助成金、税制優遇が多く、無料省エネ診断サービスや省エネ設備投資の支援制度、税制優遇の更なる活用が期待される。国内クレジット制度、E S C O事業ともに、認知されている割合は、大規模な事業所で高いが、関心を有する割合は、全規模の事業所で高く、情報提供により認知度が高まれば、制度の更なる活用により、中小企業の省エネが促進されることが期待される。



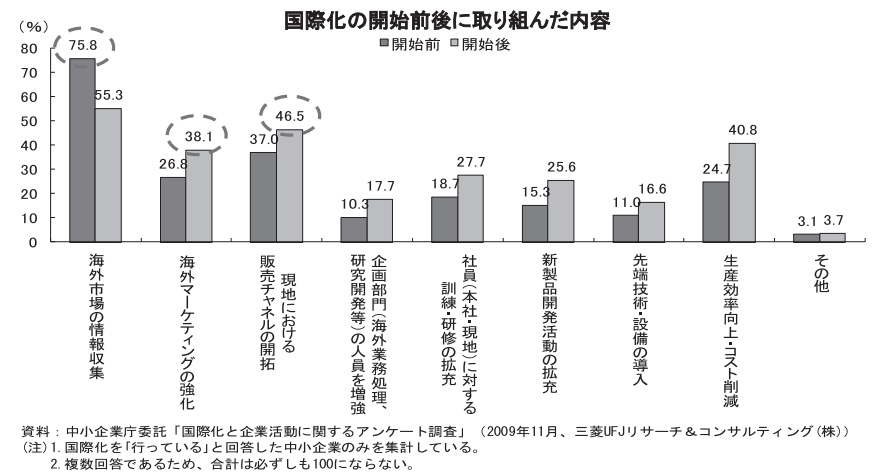
2. 国外の成長機会の取り込み

中小企業による輸出額や海外子会社の保有割合が上昇するなど、中小企業の国際化が進展しているが、特に小規模な企業では輸出や直接投資を行う割合は低い。地域別に見ると、中小企業は、大企業と比較してアジアへの輸出割合が高く、中国に現地法人を保有する割合が増加している。

中小企業のうち、国際化企業は、非国際化企業と比較して、国際化前の労働生産性が高く、国際化後の労働生産性の伸び率も高い。輸出企業は、非輸出企業と比較して、輸出後の国内の従業員数の伸び率が高い。直接投資企業は、非直接投資企業と比較して、直接投資後に国内の従業員数は約1割減少するが、6～7年目には非直接投資企業よりも国内の従業員数の増加率が高くなる。この主な要因としては、現地におけるネットワークを通じた取引先の開拓等による国内の事業や現地法人の管理に必要な国内の雇用を増加させることなどが考えられる。

中小企業が国際化を円滑に進めるために取り組んだ内容は、国際化前は、「海外市場の情報収集」が最も多いが、国際化後は、「現地における販売チャネルの開拓」や「海外マーケティングの強化」の割合が増加する。現地の人材を定着させるための取組の中で効果的であったと答えた中小企業は、「賃金アップ」や「責任ある仕事を任せる」が多いが、「キャリアパスの明確化」や「成果主義の導入」、「従業員教育の拡充」、「福利厚生充実」が少なく、人材育成や評価を中心に対応を模索していることがうかがえる。

輸出開始後に、輸出を継続する中小企業の割合は、大企業と比較して低く、2000年度に輸出を開始した企業のうち、半数以上の企業が2007年度までに撤退している。闇雲でなく慎重な国際化が望まれる。



第3章 2010年版中小企業白書のまとめ

～ピンチを乗り越えて～

今回の世界経済危機は非常に厳しく様々な課題も存在するが、中小企業が新事業展開及び創業を行うことなどにより危機と課題を乗り越える中に、更に発展していくチャンスがある。

山梨産食材を活用した 業務用スイーツキット商品の開発

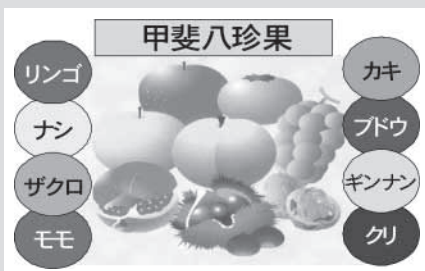
6月15日、憐いつみ家は、「山梨産食材を活用した業務用スイーツキット商品の開発・販売」をテーマに「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律(中小企業地域資源活用促進法)」に基づき、国の認定を受けた。

この認定を受けて「いつみ家」は、山梨県の地域資源である甲斐八珍果を活用し、食材をキット化(野菜や肉などの素材をカットしたり、茹でたり、煮たりしてパックした材料一式として製品化)して製造するノウハウを活用して、四季折々の和風スイーツを開発・製造・販売する。

現在、和洋スイーツの市場規模は1兆7千億円(出荷ベース)といわれる。本事業では、スーパー等のバックヤードで簡単な最終加工を施すため、出来立ての美味しさを表現する事が可能なため、素材とする甲斐八珍果やあけの金時の持つ優秀性が最終商品の付加価値を高める事ができる。そのため、スーパーでありながら専門店と同様に出来立てのスイーツを提供することが可能であり、巨大なマーケットに食い込むことを目指している。



6月25日の認定書交付式にて
憐いつみ家杉村社長(前列中央)、経済産業局櫻井次長(前列左から3人目)、農政局南木係長(前列左から2人目)

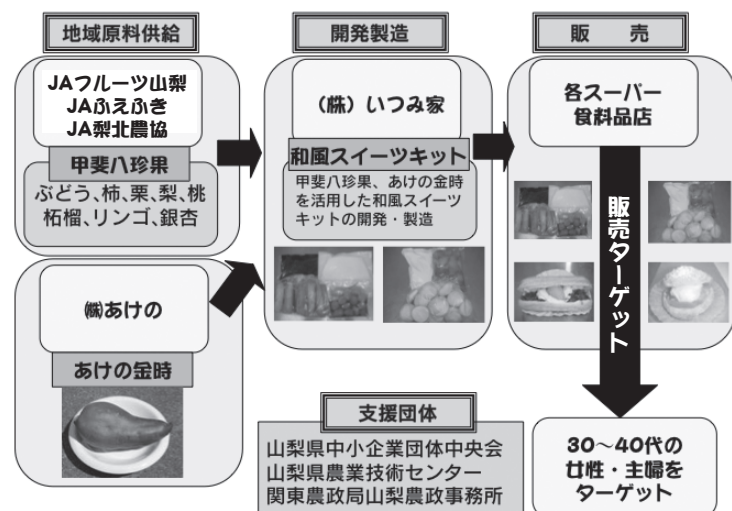


甲斐八珍果



あけの金時

地域における関係事業者等との連携方策



平成22年度 中小企業組合 検定試験

検定試験を受けて
組合士になるぞー！

JUST TRY
201012.5
(SUN)
1組合 1組合士
組合のあしたを拓く組合士

受験資格

特になし
(ただし、組合士として認定されるには組合等での実務経験が必要です。)

試験科目

●組合会計 ●組合制度 ●組合運営

試験日

平成22年12月5日(日)

試験地

札幌、青森、仙台、秋田、さいたま、郡山、東京、長野、静岡、名古屋、大阪、松江、岡山、広島、山口、高松、福岡、長崎、大分、鹿児島、那覇

願書受付期間

平成22年9月1日(水)～10月15日(金)

受験料

5,000円
(ただし、一部科目免除者は3,000円)

その他

申し込み方法など詳しいことは、最寄りの都道府県中小企業団体中央会にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先

都道府県中小企業団体中央会
全国中小企業団体中央会
TEL.03-3523-4907
http://www.chuokai.or.jp

主催/ 全国中小企業団体中央会 後援/ 中小企業庁 協力/ 都道府県中小企業団体中央会

情報BOX

県産材プレゼントと 県産材利用住宅ローン 金利優遇について

平成22年度「山梨県産ラベリング材利用事業」

一般社団法人山梨県木材協会では、山梨県内に「住宅」「オフィス」「店舗」を木造で新築される方に、生産履歴が明確な山梨県産材(ラベリング材)の「柱材」を無償で提供する「県産ラベリング材利用事業」を今年も実施します。

改装される方には、使用する県産ラベリング「内装材」の半分以上を限度として無償提供します。

募集期間は平成22年7月1日～どちらの場合も提供する量には上限があり、審査通過先着順で45戸までが対象となります。

※住宅版エコポイント制度、長期優良住宅普及促進補助金との併用は不可

また、山梨県産ラベリング材を一定面積以上使用して建築される住宅を「山梨県産材利用住宅」として認証することにより、住宅ローンにおける金利の優遇が適用される「山梨県産材利用住宅認証制度」も実施しています。

●共に各種条件、手続きが必要となりますので、事前に事務局にお問い合わせ下さい。

詳しくは、

一般社団法人山梨県木材協会まで

TEL.055-228-7339

FAX.055-222-7703

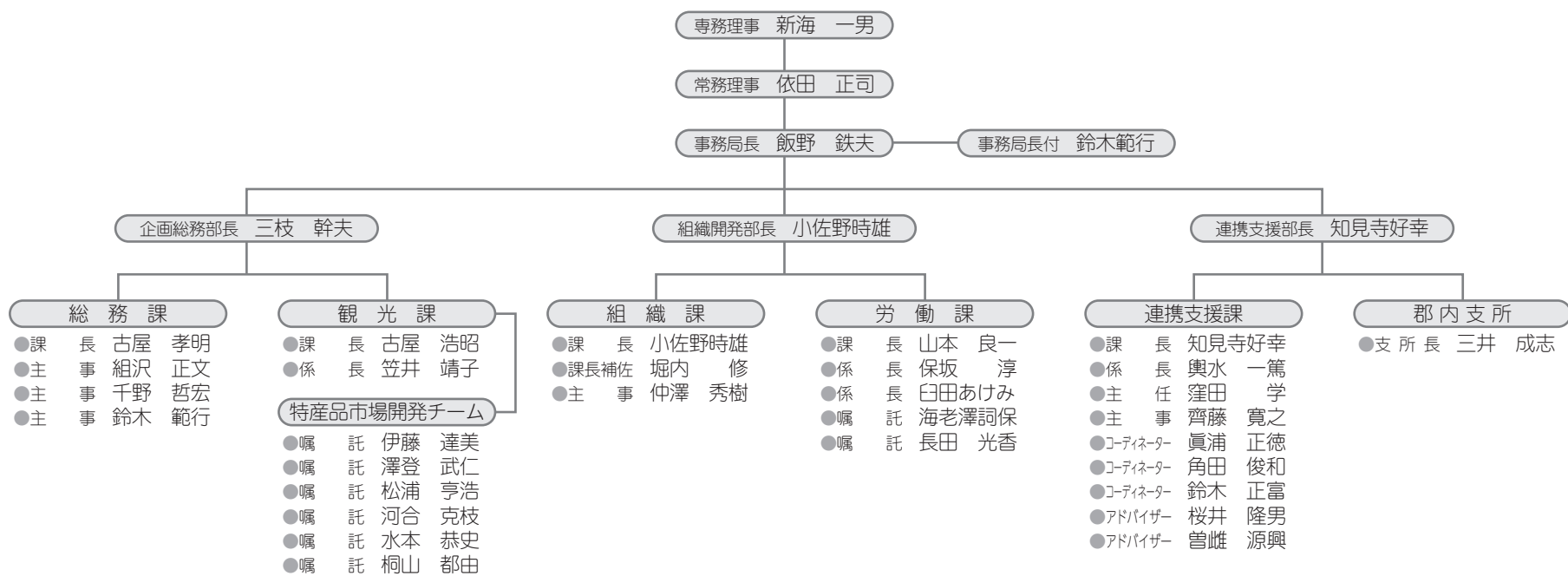
〒400-0047

山梨県甲府市徳行4-11-20
(山梨県林業会館内)

山梨県木材協会
yamanashi ECO-WOOD association

山梨県中小企業団体中央会組織・機構図

平成22年7月1日現在



編集後記

4年に一度の祭典、ワールドカップで睡眠不足の日々を送っている方も多いと思います。予選リーグでは多くの番狂わせが起き、テレビの解説ではジャイアント・キリング（大物食い：スポーツ用語）という言葉をよく耳にします。いつも心の中に秘めておきたい気概と感じます。

●ご意見・ご要望は、
中小企業タイムズ編集班まで

TEL 055-237-3215
FAX 055-237-3216
E-mail webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp

研修会等の経費を助成！

ご案内

▶ 組合研究集会及びモデル組合に取り組む小企業者組合^{（注）}を募集します。

①組合研究集会 組合で実施する研修会を助成！

小企業者組合が、組織強化、運営の向上、事業の発展向上等及び組合員の経営の近代化等を目的として開催する研修会に要する経費を助成します。

◆助成金額 事業に要する経費の2/3
（上限100,000円）

◆募集組合数 4組合

②モデル組合 研修会等、パンフレット作成を助成！

小企業者組合のうち、他の模範となる組合を指定し、教育情報提供事業（研修会等）、成果普及事業（パンフレット作成等）に要する経費を助成します。

◆助成金額 事業に要する経費の2/3（上限200,000円）

◆募集組合数 1組合（選考委員会を開催し、指定します）

◆指定条件 モデル組合の指定にあたり、指定する条件があります。

（注）小企業者組合とは？

事業協同組合、企業組合、協業組合、商工組合及び商店街振興組合であって、構成員の4分の3以上が小企業者（常時使用する従業員の数が5人（商業・サービス業は2人）以下の会社及び個人）で組織される組合です。

＊組合研究集会及びモデル組合ともに募集組合数に達し次第締め切ります。

●詳しくは、中央会の組合担当者又は組織課まで

合同面接会参加企業募集中

（社）山梨県シルバー人材センターではシニアワークプログラム事業を実施し働く意欲のある高齢者の就職、就業支援をしています。

タクシー乗務員合同面接会

- 平成22年7月6日（火）
- 山梨県立青少年センター



警備業務合同面接会

- 平成22年9月3日（金）
- 一宮町福祉センター



＊参加企業を募集しています。詳しくは下記までお問合せ下さい。

（社）山梨県シルバー人材センター連合会

〒400-0355 甲府市飯田3丁目3-28
Tel.055-228-8383

「けんみん信組 ビジネスローン」

事業者向けローン

ご融資期間
最長5年!!

ご融資金額
50万円～
最高500万円!!

スピード
審査

ご利用いただける方

- 原則として業歴2年以上の法人（協同組合は不可）および確定申告を行っている個人事業主
- 農林水産業の方も申込できます。（但し、業種によっては受付出来ない場合があります）
- アイフル株式会社の保証が得られる方

※詳しくは、窓口または営業係までお気軽にご相談ください。

けんみんのグッドパートナー

YKS 山梨県民信用組合

甲府市相生1丁目2-34 TEL055-228-5151
http://www.yamanashikenmin.shinkumi.jp

朝日の昇らぬ夜はない。

私たちのトラックは、どんな重荷だって支え続けています。きっと明日が来ると思えています。

それは、国内輸送の9割以上を担っているという責任があるから、日本の経済と豊かな生活を支えているんだという自負もありです。

だから、私たちは常に努力しています。安全に、確実に荷物を運ぶために、「事業用自動車総合安全プラン2009」など具体的な安全対策やコネクティブシステムを導入。また、かけがえのない環境を未来に残すための「アイソリンクス（エコドライブ）」や「低公害車の導入促進」などにも積極的に取り組んでいます。

しかし、世界的不安による先の見えない環境の中に私たちはいます。所産高騰による燃料費の高騰に加え、積荷の急減や減少や、運賃の値下げ競争など、次々と押し寄せる困難は中小企業が大多数を占めるトラック業界にとって、企業存続の限界を超えるものとなっています。

それでも、私たちが走り続けるのは、みんなが運ばなければ日本経済は立ち回れなくなっているから、日本は元気になると信じているからです。必ず明日は来るから。

がんばれ日本!!

環境に優しいトラックが
つなぐ人の輪 未来の輪

（平成21年度 環境標語 最優秀賞）



（社）山梨県トラック協会（環境保全対策委員会）
（社）全日本トラック協会
後援／山梨県 関東運輸局山梨運輸支局